



第384号
「がんばろう、日本！」
国民協議会
機関紙

発行所「がんばろう、日本！」
国民協議会
発行人 戸田政康
編集人 石津美知子
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp
(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459

戦後日本の敗戦 そして「凌ぎの時代」のなかでの日本再生へ いまこそ、新たな担い手の登場を

戦後日本の敗戦、 そして「凌ぎの時代」のなかでの 日本再生へ

三月十一日を境に、われわれを取り巻く環境は一変した。3・11は「戦後日本の敗戦」といっていいだろう。東日本を襲った地震と津波は最大規模の自然災害だったが、福島第一原発の事故は戦後日本の敗戦ともいふべき「人災」だ。戦後日本が誇る「技術立国」の技術がほとんど使えないという意味でも、原発の規制・管理は政官業の癒着に任せられ続け、まともなエネルギー政策もないまま「原発大国」になってしまったという意味でも。そしてこの危機に政治システム、経済システムが対応できていないという意味でも。生活レベルでも、自分たちが使っている電気がどこでどのように作られているのか、気にかける暇もなく好きなだけ使う、とていつかの生活に戻ることはできないと、多くの人が感じているはずだ。戦後日本の「右肩上がり」の惰性のままで、3・

11以後の激変に対応していくことはできない。

戦後日本の政治・経済システムの制度疲労は、「失われた二十年」の間にも指摘され続けてきたが、この未曾有の危機のなか、いよいよ機能不全に陥った。

3・11は戦後日本の終わりを刻印した。何が「終わった」かは明らかだ。さらばシルバードモクランシー(食い逃げ民主主義)、さらばゆでガエル(右肩上がり)の惰性。依存と分配・お任せ民

永田町に従属した地方選から 自治分権の自治体選挙へ ―統一地方選の総括

凌ぎの時代の日本再生、その新たな担い手を送り出していく舞台のひとつは、間違いなく自治の現場だ。未曾有の危機のなか、既存のシステムが機能不全に陥ったときに、助け合い、分

民主主義を清算すべきときだ。

では何が始まったのか。それを決めるのは、われわれ自身のこれからの歩みにほかならない。六十年前の焼け野原からの復興は、右肩上りの時代のなかでのものであった。しかしこれからは、「凌ぎの時代」のなかでの復興・日本再生である。「少子高齢化・人口減」「グローバル化」「財政問題」といった3・11以前からの課題に加えて、原発と震災復興という大きな課題を背負っていかねばならない。

凌ぎの時代の日本再生、その新たな担い手を送り出していくこと。「担い手の変更」という3・11以前からの課題は、より鮮明になっている。

これらの社会関係資本を、自治力としてさらに可視化し、凌ぎの時代の日本再生、その新たな担い手の登場へと送り出していくことが求められている。

3・11以前、統一地方選をめぐってはさまざまな永田町の政局、思惑を絡めた動きがあった。しかし3・11以降、こうした「永田町に従属した地方選」という枠では、自粛という名目で動きがとれなくなった。地域の課題を自力で設定していく自治力がどこまであるのか。それこそが政党にも候補者にも、そして有権者にも問われた選挙だったといえる。

連呼しできない候補は、「白肅」ではマイクも握れない。訴えるものがある候補は、宣伝力を使おうと、使うまいと活動できない。「白肅」で活動できないからやっている募金活動と、社会的メッセージを伝えている(伝えない)としている。活動の違いは、有権者にも分かっていく。確かに低投票率に見られるように、選挙戦自体は低調だった。しかしこれまでだって有権者は、連呼の数や大きさで投票先を決めていたわけではない。むしろ

大書
テイ
多く
リア
ここに
を政
のた
では
れて
民
「政
ます
民主
で設
る候
エス
つあ
も踏
シル
いな
った
地
るか
いる
「大
むけ
象徴
ブル
員批
では
でき
橋
「大
市議
想へ
る。
参加
権の
てい
開が
まる

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「かんぽろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2面	一灯照隅(地方議員のコラム)
インタビュー	
3-5面	激動する国際情勢と大震災後の日本/村田晃嗣・同志社大学教授
7-9面	中西寛・京都大学教授
6-7面	健全野党として
9-10面	世耕弘成・参院議員 市民主権社会をめざして 亀井利克・名張市長 北東アジア新時代 中村俊彦・環日本海経済研究所

大震災によって、地域コミュニティや基礎自治体の重要性を、多くの有権者がこれまでになくリアルに感じていたはずだ。そこに届くメッセージ、問題設定を政党や候補者がどれだけ出来たのか(付け焼刃でできるものではない)。そのことが問われている。

民主党惨敗の本質的な要因はここにある。それを棚に上げて「政権批判をしているだけでは、ますます民意は離れるだろう。民主党でも、地域の課題を自力で設定していく活動ができていく候補、それがローカルマニフェストのような形で集積されつつあるところは、逆風のなかでも踏みとまらている。むしろ、シルバーデモクラシーの部分がなくなってきたおかげで障害が減った、このこともあった。

地域の課題を自力で設定できるかは、地域政党にも問われている。「減税日本」が伸び悩み、「大阪維新の会」が大阪都構想にむけた足がかりを築いたことは、象徴的でもある。名古屋のトリプル選挙の延長で、単純な公務員批判や減税といった主張だけでは、地域の課題を自力で設定できないことは明らかだ。

橋下知事は秋の大阪市長選を「大阪秋の陣」として、府議会、市議会での躍進に続く大阪都構想へのステップと位置づけている。大阪府は関西広域連合にも参加しており、ここでも地方分権の受け皿が準備されようとしている。こうした広域行政の展開が「官治分権」の枠内にとどまるものなのか、それとも「自

治分権」「市民自治」「基礎自治体の強化」といった方向性を促進するものとなるのか。こうしたことが具体的に問われるところへ、舞台は転換しつつある。(すでに基礎自治体においては、改革派首長の下でさまざまな形で実践的に深められている。この間の「日本再生」首長インタビュー参照。)

地域の課題を自力で設定する自治力は、被災地でも試される。被災地では選挙が先延ばしにされたが、復旧・復興にむけた課題は山積しており、自治体議員・議会はいまこそ地域の民意を的確に反映し、それを集約していく重要な役割を果たさなければならぬ。学会などといわれるような議会の余地はない。

厳しい状況が続いているが、やはりどこでも自助、共助、公助という補完性の原則で、新たなまちづくりを進めなければならぬ。国が、県が何かをしてくれるのを待っている、ということでは、ふるさとの復興は覚束ない。震災に負けなごう!

凌ぎの時代のなかでの復興・日本再生にむけて 3・11後の新たな行動原理を

東日本大震災からの復興は、戦後日本の価値観と決別した3・11後の新しい価値観、行動原理によって担われるべきだ。関東大震災や敗戦後の復興と大きく違う点は、「グローバル化」「少子高齢化・人口減」「財政問題」を抱えた、凌ぎの時代にお

ニテীরの力こそ、復興の原動力だ。そのためにも民意を集約し、決定し、市民に対する説明責任を果たすという議会の機能が、今こそ求められている。

3・11以後、地域の課題を自力で設定する自治力はさらに試され、また一段と深まろうとしている。それは既存政党の区分、あるいは既存政党と地域政党の区分にかわりなく、集積されている。自治の領域における民主主義の集積のなかから、凌ぎの時代の日本再生の担い手を迫り出していく。

*
①官治分権と自治分権を仕分けする座標軸

- ・ 国対地方、ではなく基礎自治体の強化という視点があるか。
- ・ 地域内分権、都市内分権、市民分権という視点があるか。
- ②自治分権の観点からの地方財政の座標軸
- ・ 「自分たちのまちがどうなっており、どうなりうるか」を直視し、市民と共有することができているか。
- ③市民自治の原則から二元代表制を使いこなすための座標軸
- ・ 首長与党の地域政党なのか、地域の課題を自力で設定する地域政党なのか。
- ・ 首長対議会の「見せかけの対立」なのか、民意を反映する競合・協奏なのか。

ける復興・日本再生であるというところだ。戦後日本の右肩上がりの情性、価値観、行動原理とは決別しなければならぬ。

●グローバル化
G20に象徴される新興国の台頭は、これまで先進国が主導してきた国際政治、世界経済の構

造を大きく変えつつある。冷戦終焉後のグローバル化競争のなかで、アジアとの競争に晒されてきた日本の製造業は、この大震災で大きな転換に直面せざるをえない。電機製品や自動車などのサプライチェーンの重要な一角を担っていた東北の製造拠点が被災し、その影響は世界中に広がった。しかし復旧するまで、世界は待ってはくれない。電力不足も重なって、製造拠点を海外に移す動きも避けられないだろう。「元通りにする」ということでは対応しきれないほど、新興国との競争はさらに熾烈になるだろう。

またこれまで遅れをとってきた新興国市場への参入においても、今回の原発事故(加えてニー・プレステの情報漏れ)によって「日本ブランド」のイメージはかなり傷ついている。

国内の雇用市場の縮小は、さらに加速せざるを得ない。震災を契機に本格的に、アジアの労働市場における大競争のなかで生き抜いていく若者を育てていかなければならないだろう。

●少子高齢化・人口減

東北三県の被災直前の平均年齢は、約四六歳と推定される。阪神大震災のときの兵庫県の平均年齢は、約三九歳と推定される。東北では一九九〇年代後半から人口減少局面に入っており、二〇〇九年時点で65歳以上人口が24.2%、15〜64歳人口が62.5%であったのに比して、一九九五年の兵庫県は65歳以上人口が14.1%、15〜64歳人口が69.6%であった。

全国の平均年齢も、阪神・淡路大震災時には約39歳であったが、東日本大震災時には約45歳と約6歳上昇している。総人口も、阪神・淡路大震災時にはまだ緩やかに上昇していたが、〇七年をピークに減少に転じており、被災地では震災前からその

***** 以下は事前のお申し込みが必要です *****

□第96回 東京・戸田代表を囲む会

「3・11後に問われる政治とは～復興に向けて」

5月12日（木）午後6時30分より ゲストスピーカー 玉木雄一郎・衆院議員

「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所（市ヶ谷）

会費/同人2000円 購読会員3000円（いずれもお弁当付）

□第20回 関西政経セミナー

「統一自治体選挙の総括と震災復興の課題（仮）」

6月5日（日）午後6時より ハートピア京都4階第5会議室 会費/1000円

パネラー 隠塚功・京都市議、中小路健吾・京都府議、上村崇・京都府議

諸富徹・京都大学教授

□第六回大会 第四回総会

統一自治体選挙の総括と震災復興をめぐる諸問題について討議

5月8日（日）午前10時より午後6時まで

「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所（市ヶ谷）

■問い合わせ 03-5215-1330

今後の復興では、自治の力がなによりも試される。国が主導する復興院のような発想ではなく、ここで地方分権を大きく前に進めるべきだ。東北六県は以前から広域連携してきたが、河川や国道の管理などの国の出先機関の廃止・地方への移管などは、すぐにもできるはずだ。さらに復興の基本は基礎自治体、地域の住民にほかならない。復興資金にしても、何でもかんでも国が調達して配るとい必要はない。PFIの導入などによって、地方財政の自立・自律に大きく歩を進めるべきだ。

税収が少ないほど財源不足額は大きくなり、その分地方交付税を多くもらえる、という現行の地方交付税の配分方式（国の

1面から続く
スピードが加速していた。（出口
恭子 日経ビジネスオンライン
4/14）
この現実を直視せずして、復興はありえない。
●財政問題
この大震災の被害額を、内閣府は一六〇二五兆と見積もっているが、復旧復興のための資金はそれを上回ると思われる。その財源をどう確保するのかは、震災前から厳しい財政状況にあったわが国にとっては、難問である。阪神大震災当時の政府債務はGDP比86%、財政赤字はGDP比9%以下だったのに対して、現在それぞれGDP比200%とGDP比99%に増大している。
OECDでは国と地方の負債残高とその国のGDPの比率を財政の健全化の一つの目安としており、前年と比べて10%以上悪化した年は財政上深刻な問題があった年としている。
主要なOECD諸国の一九九

三年以降の歴史を振り返ると、そういう年が六回ある。金融危機で破綻した〇八年のアイスランドと、イラク介入を含む積極的な財政支出が引き金になった〇九年の英国、それ以外の四回（一九九八年、九九年、〇二年、一〇年）はすべて日本である。日本国債がバブルであるか、については議論があるところだが、こうした財政状況が持続可能なものでないことだけは確かだろう。復興資金をどう調達するかは、金利、為替レートをめぐるマーケットでの攻防も含めて、これまでにはない難しい舵取りが求められる。その現実感、実践感覚のないリーダーに舵取りを任せるわけにはいかない。
●3・11後の行動原理―新しい公共、地方分権
一方で、新しい行動原理も見えてきつつある。大震災で行政が機能不全に陥るなか、地域の助け合いとともに、いち早く行動したのが、自発的な意思に基づくさまざまなネットワークだ

った。
阪神大震災は「ボランティア元年」といわれたが、今回はこれまでに類をみない多様性と規模で、ボランティアのネットワークがソーシャルメディアを媒介にして生まれている。ソーシャルメディアは悪意を広げるインフラにもなりうるが、一人ひとりの意思をつなぎ、新たな社会的連帯を紡ぎ出すツールとして使いこなすことができるなら、それは地域のコミュニティとともに、「新しい公共」の担い手となりうる。
今回の大震災では自治体間のネットワークも、いち早く支援に動いた。とくに震災を経験したことのある自治体では、その経験に基づいて被災地に対してさまざまな細かな支援を行った。「お役所仕事」の延長でしか対応できなかった自治体・職員と、状況に応じて柔軟に対応できた自治体・職員との自治体間格差は、かなり出ていたのではないかと。自発性を阻害しない、できれば促進するような行政のあり方は、日常的な市民参加・市民分権のなからこそ育まれるものだろう。

地方財政への関与のあり方）では、自治体の財政努力が報われず（努力しても交付税が減らされるだけ）、地域経済発展のインセンティブも低下する（7）は、すでに震災以前から指摘されている。ここから脱却すべきときだ。
「復興に水をさしたくないが、懸念されるのはいっその過疎化だ。グローバル資本とグローバルシティーにとって、食料と労働力の供給地は東北である必要はない。20世紀の国内分業で位置を定められてきた東北は、21世紀の国際分業競争の渦中で打撃をうけた。地震と電力供給のリスクがある東北から工場を海外へ移す動向も予想されている。町をまるごと失い、放射能におびえ、仕事と安全の未来も見えない状態が続けば、若者から先に東北を離れてゆく。この現実を直視し、日本の構造と東北の位置を変える意志を東京側も含めて共有せずには、防災都市やエコタウンの構想も新築の過疎地と財政赤字を残すだけに終わりがねず、原発に頼らない地域社会も作れない」（小熊英二 4/28朝日）
凌ぎの時代を直視し、そのなかでの日本再生にむけて、新しい担い手を迫り出していかねばならない。